

平成25年行政事業レビューシート（文部科学省）										
事業名	ナショナル競技力向上プロジェクト			担当部局庁	スポーツ・青少年局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・未定			担当課室	競技スポーツ課			競技スポーツ課長 杉浦 久弘		
会計区分	一般会計			政策・施策名	スポーツの振興 XⅡ-3 我が国の国際競技力の向上					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「スポーツ立国戦略」(平成22年8月26日文部科学省策定)及び「スポーツ基本計画」(平成24年3月30日文部科学省策定)に掲げる目標の一つである「夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得」の実現を図るため、アスリート支援や研究開発など多方面から専門的かつ高度な支援等を戦略的・包括的に実施するとともに、強化・育成システムを充実する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発など多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)での競技や試合への最善の準備を行う環境を提供するため、選手村村外にスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。また、女性アスリートの戦略的サポートを実施する。 (2)メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 各強化段階にある有能なアスリートを次段階へと引き上げるための育成・強化活動を通じ、メダルポテンシャルアスリート(メダル獲得の潜在力を有するアスリート)まで確実に引き上げるシステムを構築する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算			3,214	467	—		
			補正予算			—				
			繰越し等			—				
	計				3,214	467	—			
	執行額				3,015					
執行率(%)				93.8%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル獲得数			成果実績	メダル獲得数			夏季:38	夏季:39 冬季:11	
				達成度	%			100.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	(1)マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト ロンドンオリンピック、ソチオリンピックでメダル獲得が期待できるターゲット競技数			活動実績 (当初見込み)	競技数			19 (19)		
	(2)メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 特別強化・育成事業実施競技数			活動実績 (当初見込み)	競技数			7 (8)	— (8)	
単位当たりコスト	(1)マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト 1競技当たりのコスト(153,039,054円/1競技)			算出根拠	単位当たりコスト＝平成24年度マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト執行額(2,907,742,030円)/ターゲット競技数(19競技)					
	(2)メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 1競技当たりのコスト(15,283,897円/1競技)			算出根拠	単位当たりコスト＝平成24年度メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業再委託費(106,987,280円)/7競技					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.3百万円							
	スポーツ振興事業委託費 (メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業)		467百万円							
計		467百万円								

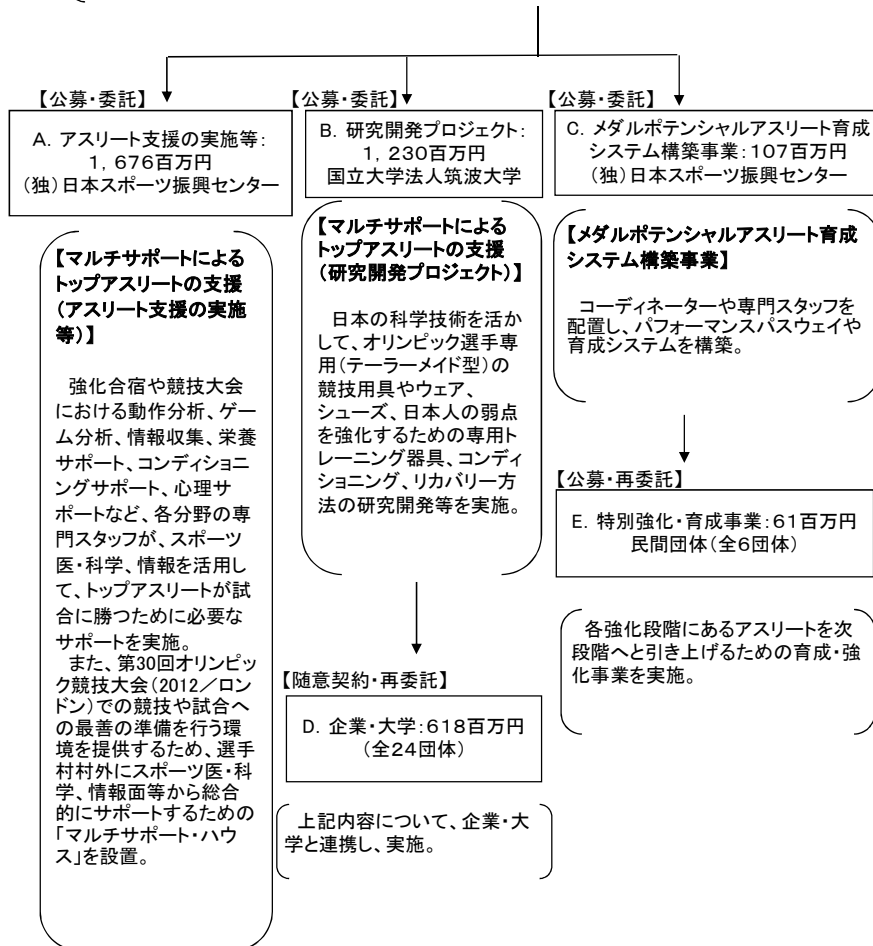
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、スポーツ基本計画の「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」においてその必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業である。また、トップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、国際競技力の向上に資する本事業は、広く国民のニーズがある事業である。なお、オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル数の獲得といった成果目標を達成するためには、ナショナルレベルのアスリートを対象に、統括競技団体、中央競技団体及び強化・研究関係機関と連携を図りながら事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性及び競争性を確保しているところ。 なお、委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間団体に対する委託事業として、トップアスリートに対して、多方面から専門的かつ高度な支援を実施することから、マルチサポート事業推進会議を開催し、進捗状況、課題、成果を共有するなどにより、効率的かつ効果的に事業を実施したところ。 また、本事業は「スポーツ基本計画」に基づき、オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル数の獲得といった定量的な目標値を設定した上で実施し、ロンドンオリンピック競技大会終了後には、「ロンドンオリンピックにおける選手育成・強化・支援等に関する検証チーム」を設置し、本事業の効果等について検証を行った結果、メダル獲得総数38個のうち、本事業のターゲット競技種目でのメダル獲得は35個であり、メダルを獲得した13競技のうち、11競技が本事業のターゲット競技であるなどの成果があった。 さらに、本事業で開発された競技用具等はロンドンオリンピック競技大会で活用されたところである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業においては、上記のとおり検証した結果、一定の成果があり、事業の目的が達成できている。しかしながら、今後さらに、事業の目的を継続的に達成していくためには、本事業で実施する支援等の内容や質の向上を図りつつ継続的に事業を実施していく必要がある。 また、予算の執行状況に係る点検方法については、委託先団体から提出される委託事業完了報告書、証拠書類(貸金出納簿、見積書、納品書、請求書、領収書等)により適切な執行がなされているか検査を行うとともに、活動実績に係る点検方法については、委託先団体から提出される委託事業完了報告書、成果物による確認及び実地検査を行うことで、事業内容や管理状況等について確認を行っている。					
外部有識者の所見						
本事業においては、ロンドンオリンピック競技大会において過去最多を超える38個のメダル獲得といった成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後は本事業で実施する支援等の内容や質の向上を図るといった改善を検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業的全改体の抜本	1. 事業評価の観点:この事業は、「夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得」の実現を図るため、アスリート支援や研究開発など多方面から専門的かつ高度な支援等を戦略的・包括的に実施するとともに、強化・育成システムを充実する事業であり、契約・執行手続の観点及び事業の効率化の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、より効果の高い事業とするため、他の事業との整理統合を図るなど検討すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	当該事業は、より効果の高い事業とするため、新たに構築する「2020スポーツ戦略プラン」と整理統合し、平成25年度をもって廃止する。					
備考						
スポーツ基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0366	平成23年	0353/新23-0079	平成24年	0045

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
3, 015百万円

職員旅費 1. 7百万円
その他 0. 1百万円 } を含む

(トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発など多方面から専門的かつ高度な支援等を戦略的・包括的に実施するとともに、強化・育成システムを充実する。)



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)日本スポーツ振興センター			E.日本フェンシング協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	サポートスタッフ、ロンドンオリンピックトレーニングパートナー、長期滞在スタッフ、交代体制スタッフ等旅費	444	旅費	海外遠征費、海外調査渡航費等	23
	賃金	サポートスタッフ、事務スタッフ賃金	378	一般管理費	一般管理費	2
	雑役務費	会場設営費、リカバリーミール、コンディショニングミール、調査・分析業務等	350	諸謝金	専門スタッフ、トレーナー等	1
	借料及び損料	複合機、PC、サポート活動レンタカー、マルチサポートハウス借料、	150	雑役務費	保険料等	1
	諸謝金	映像編集・加工作業、現地ボランティアスタッフ、調理スタッフ、外部協力者、帯同スタッフ謝金	108	その他	消耗品費、設備備品費、会議費、通信運搬費、借損料等	1
	その他	消耗品、通信運搬費、消費税相当額	89			
	備品費	トレーニング機器、サポート用機器、仮設プール、製氷機、簡易テント等	38			
	一般管理費	上記金額の10%	119			
	計		1,676	計		28
	B.国立大学法人筑波大学			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	女性アスリート戦略的強化方策の調査研究、槍投用シューズに関する研究開発	618			
	備品費	研究開発用機器	186			
	消耗品費	消耗品	126			
	賃金	研究スタッフ、研究補助スタッフ、事務スタッフ賃金	113			
	旅費	研究スタッフ、研究補助スタッフ、事務スタッフ、被験者旅費	52			
	雑役務費	制作・加工・テスト経費、諸外国データ収集費	40			
	その他	被験者謝金、スタッフ用PCリース、複合機リース等	39			
	一般管理費	上記金額の10%	56			
	計		1,230	計		0
	C.(独)日本スポーツ振興センター			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	日本フェンシング協会他5団体における事業の実施	61			
	旅費	調査研究旅費、アスリート旅費、実行委員会委員旅費等	25			
	設備備品費	骨年齢評価システム等	9			
	賃金	コーディネーター、専門スタッフ等	5			
	一般管理費	一般管理費	3			
	会議費	昼食等	1			
	消費税相当額	消費税相当額	1			
	借損料	パソコンリース等	1			
	その他	諸謝金、借損料、消耗品、通信運搬費等	1			
	計		107	計		0
	D.順天堂大学			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	女性アスリート戦略的強化方策の調査研究	130			
	計		130	計		0

支出先上位10者リスト

A.アスリート支援の実施等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本スポーツ振興センター	スポーツ科・医学・報戦略など多方面からの専門的かつ高度な支援を実施。	1,676	企画競争	—

B.研究開発プロジェクト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	競技用具やトレーニング機器等の研究開発を実施。	1,230	企画競争	—

C.メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本スポーツ振興センター	コーディネーターや専門スタッフを配置し、パフォーマンスパスウェイや育成システムを構築。	107	企画競争	—

D.研究開発プロジェクト(再委託)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	順天堂大学	スポーツ科・医学・報戦略など多方面からの専門的かつ高度な支援を実施。	130	随意契約	—
2	アポアテック	体幹トレーニングマシンの開発	59	随意契約	—
3	順天堂大学	特殊トレッドミルの研究開発	40	随意契約	—
4	東京医科歯科大学	高圧治療によるリカバリー法(遠隔診断システムを併用)の実現の研究、歯牙咬合のコンディションへの影響に関する研究	36	随意契約	—
5	三重大学	低酸素吸入マスクの研究開発	36	随意契約	—
6	スケール	移動体追跡解析技術の開発のうち、複数のカメラ映像を用いた移動体追跡解析技術の開発	35	随意契約	—
7	ミズノ	スキージャンプスーツに関する研究開発	27	随意契約	—
8	ノースセール・ジャパン	レース海域情報収集システム、470級艇の性能解析、日本選手用艇に最適のマスト及びセールの研究開発	27	随意契約	—
9	鹿屋体育大学	練習や競技会における艇航跡(GPSなどの移動体追跡技術を利用)と選手の艇、マスト・セール操作などのセーリング動作との関係の分析及び合理的な艇操作技術の研究開発	27	随意契約	—
10	ブリヂストンサイクル	日本ナショナルチーム用自転車フレーム(トラックレーサー用フレーム)の研究開発	25	随意契約	—

E.特別強化・育成事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本フェンシング協会	海外育成システムの構築、デュアルキャリア支援体制の整備	28	企画競争	—
2	日本ライフル射撃協会	アカデミープログラムの構築	20	企画競争	—
3	日本ラグビーフットボール協会	種目転向型タレント発掘・育成プログラムの構築、海外育成システムの構築	4	企画競争	—
4	全日本柔道連盟	海外育成システムの構築、デュアルキャリア支援体制の整備	4	企画競争	—
5	日本卓球協会	海外育成システムの構築	3	企画競争	—
6	日本レスリング協会	ナショナルタレント発掘・育成活用プログラムの構築、海外育成システムの構築	2	企画競争	—